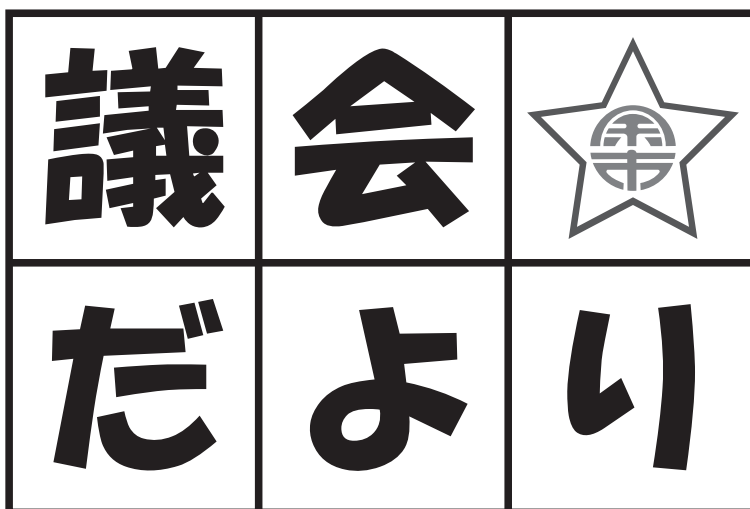


よいち町

2022.9
No.204



第2回定例会・第2回臨時会の審議結果

○主な審議結果 P2～6

- ・議会議員定数削減条例案を可決 次回一般選挙から16人に
- ・新型コロナウイルス感染症へ対応する予算を含む補正予算を可決
- ・並行在来線の存続等に関する調査特別委員会調査終了報告
- ・森林・林業・木材産業によるグリーン成長に向けた施策の充実・強化を求める要望意見書など6件の意見書を可決

○常任委員会の動き P7～8

○一般質問 P9～11

- ・6議員が町政全般について6項目を質問

議員定数削減案を可決

次回一般選挙から定数16人に

議員定数に 関わる審議経過

議員協議会を開催

6月23日、議会運営委員会においてこれまで進められてきた議員定数の在り方の審議経過及び結果について全議員へ説明するため議員協議会が開催されました。

協議会では、昨年からの議員定数の在り方について、この間、「委員会の在り方」、「人口面から見た議員定数の在り方」、「財政面から見た議員定数の在り方」の3つのテーマで審議を行い、また、町民の議会に関する意見を聴取するため実施した「議会に関する町民アンケート」に議員定数に関する設問を設け、回答も審議の参考としたことなどの説明がなされ、審議の結果として、各委員から「4人削減」、「2人削減」、「現状維持」との意見が示されたが、議会運営委員会として一致した議員定数を導き出すまでには至らなかったことが報告されました。

□余市町議会議員定数条例の一部を改正する条例案

第2回定例会に白川栄美子議員、寺田進議員ほか8人の議員より本町議会議員の定数を現行の18人から2人削減し、16人とする条例改正案が提案され、採決の結果、賛成多数により可決されました。

なお、条例改正案の審議に当たり反対討論がなされました。

【提案説明(要旨)】

地方議会の議員定数は平成23年の地方自治法の改正で法定上限数が廃止され、各地方公共団体の判断に基づき条例で議員定数を定めることとし、自主的な決定事項とされた。

議員定数は地方自治、議会制民主主義の根幹に関わる重要な問題であり、これまで本町議会としても、昨年からの議会運営委員会で「議員定数の在り方」について協議を続けてきたが、意見の一致を見ることはできなかった。定数問題は議会自らが判断すべき事項であり、平成30年の議長の諮問に基づく協議の際には、人口規模で考えた場合、人口1000人に1人と一致した点があるが、本町の人口は現在1万8000人を切っている

状況であり、今後も人口が減少していくと思われる。

議員定数は少なくとも次期改選の1年前には結論を出すべきであり、同時に改選後の議会運営を低下させることのないよう、常任委員会の在り方、議会基本条例をはじめとする改革を進めなければならぬ。

人口規模など類似する自治体議会の議員定数などを考慮し総合的に判断した場合、現行の議員定数を2人削減し、次の一般選挙から適用すべきである。

反対討論

中谷栄利議員

条例案は現行の18人から2人削減し16人とするものだが、新型コロナウイルス感染症により議会活性化も不十分な状況で、住民に対しても思う存分成果を見せることなく今に至っており、これからの活動を大に行うべきだと考え、削減すべきではなく現状維持として考えるものがある。

議員の定数は住民自治の発展に関わり、議会制民主主義として少数意見の尊重と多様性が重要で、住民からの定数削減議論は議会活動が不十分とする叱咤激励と受け止めるべきで、他の

議員定数の経過

時 期	定 数	経 過
昭和22年4月	30人	地方自治法施行後初の余市町議会議員選挙執行
昭和30年3月		議員定数を6人削減する条例改正
昭和30年8月	24人	余市町議会議員選挙執行
平成3年6月		議員定数を2人削減する条例改正
平成3年8月	22人	余市町議会議員選挙執行
平成18年9月		議員定数を4人削減する条例改正
平成19年8月	18人	余市町議会議員選挙執行

審 議 内 容

令和4年第2回定例会 第2回臨時会

令和4年6月23日～27日に開催の第2回定例会での審議結果、5月30日開催の第2回臨時会の審議結果についてお知らせいたします。

人口類似団体と比べた定数削減議論は議会の形骸化を招き、住民自治に影響しかねない。これまで私たち議会は議会活性化に向けて改革を進め、議会報告会を軸に、住民からの意見要望を内容により3つの常任委員会に分けて議員同士の政策議論を行い、最終的には議員発議の条例案などの形に結びつける仕組みを議会運営委員会で議論を重ね、つくってきた。2019年の改選後に公民館で行った1回目の議会報告会を反省し、これからというときに新型コロナウイルス感染症のため不十分になっている。感染状況が落ち着いてきた中で議会報告会と政策議論が重要であり、定数削減で議会形骸化につながるようなことをしてはならない。定数削減ではなく、むしろ議員の資質が問われていることの重要性を認識し、会派制を取っている議会として、資質の向上を議員個人任せにすることなく、会派で責任を持って対応し、さらに住民からの負託に応え住民要望を取り上げる一般質問など議会運営全体に責任を持たなければならぬ。日本共産党は以上のことに力を尽くし、定数削減ではなく現状維持を訴えて、住民からの負託に応えるため奮闘したい。

補正 予算

※△は減額補正

一般会計

□ 令和3年度一般会計補正予算
(第13号)【専決処分】
総額 3億5663万円を追加

◆主な補正内容

- 寄附等に伴う各種基金積立金 3億3405万円
- 豪雪地帯安全確保緊急対策事業費 1100万円

○ 各特別会計の決算見込みによる精算

- ・ 介護保険特別会計繰出金 △1784万円
- ・ 国民健康保険特別会計繰出金 1261万円
- ・ 後期高齢者医療特別会計繰出金 △325万円
- ・ 水道事業会計負担金 506万円
- ・ 公共下水道特別会計繰出金 2493万円

□ 令和4年度一般会計補正予算
(第1号)
総額 7億2602万円を追加

◆主な補正内容

- 寄附に伴う各種基金積立金 5503万円
- アイヌ政策推進事業 455万円

○ 新型コロナウイルス対策事業
・ プレミアム付商品券等事業取扱委託料 7815万円

- ・ 小中学校情報通信ネットワーク環境整備事業 817万円
- ・ 北後志消防組合負担金 200万円

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応農業・漁業支援交付金 2000万円
- ・ 交通事業者支援事業助成金 400万円

- ・ 幼稚園・高等学校支援事業助成金 420万円
- ・ 学校給食費保護者負担軽減助成金 235万円

- ・ 子育て世帯生活支援特給付金 1億1400万円
- 予防接種委託料 1047万円

○ 新型コロナウイルススワクチン接種体制整備負担金 400万円

○ 再生可能エネルギー導入調査委託料 5224万円

○ 長期債繰上償還(元金) 3億2410万円

第2回定例会・第2回臨時会での補正予算【一般会計】

		補正額	補正後予算額
令和3年度	(第13号)	3億5,663万円	119億7,244万円
令和4年度	(第1号)	7億2,602万円	99億7,602万円

審 議 内 容

特別会計

□ 令和3年度介護保険特別会計
補正予算(第3号)【専決処分】
総額9086万円を減額

◆主な補正内容

・地域支援事業費等の確定見込みによるもの

□ 令和4年度介護保険特別会計
計補正予算(第1号)
総額4240万円を追加

◆主な補正内容

・介護給付費準備基金積立金によるもの

□ 令和3年度国民健康保険特別会計補正予算(第4号)【専決処分】
総額1億8063万円を減額

◆主な補正内容

・国民健康保険事業費納付金の確定見込みによるもの

□ 令和4年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
総額3万円を追加

◆主な補正内容

・国庫支出金返還金によるもの

□ 令和3年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)【専決処分】
総額262万円を減額

◆主な補正内容

・事務費、後期高齢者医療広域連合納付金の確定見込みによるもの

□ 令和3年度公共下水道特別会計補正予算(第3号)【専決処分】
総額2654万円を減額

◆主な補正内容

・一般管理費、建設事業費、公債費の確定見込みによるもの

□ 令和3年度水道事業会計補正予算(第4号)【専決処分】
総額285万円を追加

◆主な補正内容

・消費税及び地方消費税納付額の確定見込みによるもの

□ 令和4年度水道事業会計補正予算(第1号)
総額1580万円を追加

◆主な補正内容

・余市川浄水場送水ポンプ分解整備費等によるもの

条 例 案

□ 余市町議会議員及び余市町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例案

物価の変動等に鑑み選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ビラ等の作成に要する経費の限度額の引上げ等、公職選挙法施行令の改正に伴い、所要の改正を行いました。

□ 余市町職員給与条例及び余市町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案

□ 余市町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案

□ 余市町特別職の職員の給与及び旅費並びにその支給方法に関する条例及び余市町教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例案

人事院勧告に基づく法律改正によりそれぞれ所要の改正を行いました。

□ 余市町国民健康保険税条例の一部を改正する条例案

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民健康保険税の減免措置について令和4年度も引き続き実施するため所要の改正を行いました。

□ 余市町立学校適正配置等検討委員会条例

町立学校の適正規模及び適正配置等を検討する教育委員会の附属機関設置に係る条例案が提案され可決しました。

人 事 案 件

□ 後志教育研修センター組合議会議員の選挙について

岸 本 好 且 議員

□ 町有財産の取得について
老朽化した車両の更新を図るため除雪トラックを取得しました。

○ 除雪トラック
価 格 4004万1790円
取得先 UDトラックス北海道株式会社小樽支店

□ 工事請負契約の締結について

○ 令和4年度重要給水施設配水管更新工事(1工区)

契約金額 1億730万5000円

工期 自 令和4年7月1日
至 令和5年2月25日
請負業者 堀川管工・中山特定共同企業体

□ 余市町公共下水道余市下水処理場し尿等受入施設の建設工事委託に関する基本協定の締結について

○ 余市町公共下水道余市下水処理場し尿等受入施設建設工事委託

協定金額 15億500万円
期 間 令和4年度から令和6年度まで

相手方 日本下水道事業団

そ の 他 の 案 件

並行在来線の存続等に関する調査特別委員会 調査終了報告

第2回定例会において、並行在来線の存続等に関する調査特別委員会（庄巖龍委員長・山本正行副委員長）から、調査終了報告がなされました。

調査終了報告（要旨）

本特別委員会は、1、北海道新幹線の建設の動向及び地域振興について、2、JR函館本線の経営継続を含めた並行在来線の維持存続について、3、国、北海道及び沿線市町村との連携についてを調査目的に、令和元年第3回定例会において設置され、これまで10回にわたり委員会を開催し、調査を進めてまいりました。

ご承知のとおり、北海道新幹線札幌延伸に伴う並行在来線の経営分離への同意について北海道から余市町の意向について回答を求められ、平成23年余市町議会第4回定例会において「並行在来線の経営分離への同意について」行政報告がなされ、翌年、平成24年余市町議会第1回定例会において本特別委員会が設置され、この間、平成27年第2回定例会及び令和元年第2回定例会において、委員会での調査経過について中間報告を行っています。

並行在来線については、地域住民の通勤、通学、通院など生活する上でなくてはならない必要不可欠な交通手段であることから、議会としてもJR函館本線の存続に関する要望意見書が全会一致で可決されてきた経過、さらに今後のまちづくりを進める上からも最重要課題であるとの認識から、本特別委員会が設置され、「北海道新幹線並行在来線対策協議会」や「後志ブロック会議」での協議状況を確認しながら慎重審議をしてきました。

しかし、さきの令和4年第1回臨時会において行政報告がなされたとおり、本町を含む長万部・小樽間の沿線自治体がバス方式とすることが「後志ブロック会議」で確認されました。

今日までの議員各位のご理解、ご協力に感謝申し上げます、理事者をはじめ関係機関、さらには町民皆様のご尽力ご努力とご協力に対しまして衷心より敬意を表する次第であります。

ここに本特別委員会の所期の目的である並行在来線に関わる調査事項については、北海道新幹線並行在来線対策協議会後志ブロック会議の方針、さらには先般の行政報告を踏まえ、本特別委員会の調査については終了することをご報告いたします。

※当該特別委員会の調査終了に伴い、今後は所管委員会（総務文教常任委員会）で審議されます。

議会のホームページはこちら

➡ <http://www.town.yoichi.hokkaido.jp/gikai/index.html>

議会のホームページを随時更新し、議会からの情報発信に努めています。更なる充実に向けて忌憚のないご意見をお寄せください。

余市町議会

検索



審 議 内 容

議案に対する各議員の賛否一覧

地方自治法第96条で定める議決事件について、各議員の賛否結果が分かれた案件（欠席・退席含む）を掲載しています。

第2回臨時会 議案に対する各議員の賛否一覧表

○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席

件名	審議結果	明 政 会					日本共産党議員団		よいち未来		公明党		緑の党			
		藤野博三	内海博一	庄 巖 龍	彫谷吉英	茅根英昭	近藤徹哉	安久莊一郎	大物 翔	中谷栄利	山本正行	土屋美奈子	岸本好且	寺田 進	白川栄美子	野呂栄二
専決処分事項の承認を求めることについて（令和3年度余市町一般会計補正予算（第13号））	承認	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
専決処分事項の承認を求めることについて（令和3年度余市町介護保険特別会計補正予算（第3号））	承認	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
専決処分事項の承認を求めることについて（令和3年度余市町国民健康保険特別会計補正予算（第4号））	承認	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
専決処分事項の承認を求めることについて（令和3年度余市町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号））	承認	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
専決処分事項の承認を求めることについて（令和3年度余市町公営下水道特別会計補正予算（第3号））	承認	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
専決処分事項の承認を求めることについて（令和3年度余市町水道事業会計補正予算（第4号））	承認	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
余市町議会議員及び余市町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
町有財産の取得について	原案可決	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
余市町職員給与条例及び余市町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
余市町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
余市町特別職の職員の給与及び旅費並びにその支給方法に関する条例及び余市町教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	欠

第2回定例会 議案に対する各議員の賛否一覧表

令和4年度余市町一般会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	退	退	退	○	○	○	○	○	○
余市町議会議員定数条例の一部を改正する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○

※中井寿夫議長は採決には加わりません。

要望意見書の審議結果

第2回定例会で提出のあった意見案についてお知らせします。

件名	議案の提出者	審議結果	意見書の提出先
森林・林業・木材産業によるグリーン成長に向けた施策の充実・強化を求める要望意見書	議会運営委員会委員	原案可決	内閣総理大臣ほか関係大臣 衆議院議長・参議院議長
環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化のさらなる推進を求める要望意見書	議会運営委員会委員	原案可決	文部科学大臣ほか関係大臣
地方財政の充実・強化に関する要望意見書	議会運営委員会委員	原案可決	内閣総理大臣ほか関係大臣
地方公共団体情報システムの標準化に向けての要望意見書	白川栄美子議員ほか2人	原案可決	総務大臣・デジタル大臣
補聴器購入補助等の改善をはじめ、難聴者（児）への支援拡充を求める要望意見書	中谷栄利議員ほか2人	原案可決	内閣総理大臣・厚生労働大臣 衆議院議長・参議院議長
北海道最低賃金改正等に関する要望意見書	岸本好且議員ほか2人	原案可決	北海道労働局長
水田活用の直接支払交付金の見直しの中止を求める要望意見書	中谷栄利議員ほか1人	否 決	
食料自給率向上を国政の柱に据える政治転換を求める要望意見書	中谷栄利議員ほか1人	否 決	
高齢者の医療費窓口負担の2割化を中止し、原則1割の継続を求める要望意見書	中谷栄利議員ほか2人	否 決	

※全会派の同意が得られた要望意見書は議会運営委員会の委員が提出者となっています。

常任委員会の動き

閉会中における各常任委員会の活動状況について、主要な調査事項などをお知らせします。各常任委員会の記録は、町立図書館に配置しておりますので、ご利用ください。

総務

文教

第3次余市町教育大綱について調査しました

【第7回】

(令和4年5月19日開催)

ける安全の確保、豪雪地帯の振興を目的とした事業内容について説明を受け、審議しました。

○第3次余市町教育大綱について(所管事務)

第2次大綱(平成31年度～令和3年度)に引き続き策定された第3次大綱(令和4年度～令和13年度)の策定に関わる基本理念等の説明を受け、デジタルコンテンツの位置づけ、第2次大綱からの変更点などについて審議しました。

○旧余市福原漁場防災設備改修事業について(報告案件)

令和3年から4年の2か年の期間で実施予定であった当該事業の機械設備の納品に時間を要することから、事業期間の変更について報告を受けました。

○余市町民間提案制度について(所管事務)

本町の行政課題の解決に当たり、企画、技術等の提案を求め、その実施手順等について説明を受け、導入の目的、工程でのチェック機能等について審議しました。

○余市町地域おこし協力隊について(報告案件)

令和2年度以降委嘱した5人の地域おこし協力隊の活動内容について報告を受けました。

○公職選挙法施行令の一部改正について(報告案件)

選挙運動用自動車の借入れ、ビラの作成、ポスターの作成等公営に要する経費の限度額の引上げ等の改正について報告を受けました。

【第8回】

(令和4年6月13日開催)

○余市町立学校適正規模・適正配置基本計画の策定について(所管事務)

人口減少に伴う少子化の進展により、一定の学校規模を確保することが重要であり、義務教育としての機会均等、施設の老朽化など総合的な視点から検討する必要から、将来を見据えた学校施設の適正な規模と配置の方向性を示すことを目的に策定される町立学校の適正規模、適正配置基本計画の策定に関わり、スケジュールや検討委員会の設置等について説明を受け、他の計画との関わり、策定に至る経過などについて審議しました。

○余市町クリーンセンター第3期計画について(所管事務)

現在の第2期最終処分場が令和7年度で埋立てが完了する計画であることから、新たな処分場の建設が民間施設(倶知安町)を利用する場合のコスト比較など、今後の計画の更新について説明を受け、審議しました。

民生

環境

町営斎場建替事業について調査しました

【第7回】

(令和4年5月18日開催)

○町営斎場建替事業について(所管事務)

町営斎場建替に係る第1回説明会の経過と第2回開催予定について説明を受け、委員からは、説明会の日程が急であることや説明不足、候補地選定や都市公園予定地を町方針とした経過についての質疑があり、さらに説明会での質疑と回答の経過を公表すること、次回説明会に万全を尽くすことなどを求めました。

○余市町クリーンセンター第3期計画について(所管事務)

現在の第2期最終処分場が令和7年度で埋立てが完了する計画であることから、新たな処分場の建設が民間施設(倶知安町)を利用する場合のコスト比較など、今後の計画の更新について説明を受け、審議しました。

委員会報告

○福祉灯油助成事業の実施報告
について（所管事務）

【第8回】

（令和4年6月15日開催）

令和3年度の事業について、申請者789件、助成該当者737件で、平成30年度実績との比較では増加しているとの説明を受け、委員からは申請、相談等について民生委員の協力が必要とし、民生委員協議会での状況確認の徹底などを求めました。

○町営斎場建替事業について（所管事務）

町営斎場建替に係る第2回住民説明会について、第1回説明会の補足説明のほか今後の日程等の説明がなされ、参加者からの意見等や5月27日に提出された黒川第八区会からの要望書についても報告がありました。

○北しりべし相談支援センター事業実績について（所管事務）

さらに、町営斎場建替事業適

令和3年度の事業実績について、利用者は北後志5か町村合計327人（うち余市町244人）で、支援実績は北後志5か町村合計7268件（うち余市町5863件）との報告を受け、委員からは支援体制について質疑があり、1人当たり50人から60人の対応について今後検討したいと答弁がありました。

○新型コロナウイルス感染症対策について（所管事務）

国、北海道の対策の経過と4月10日から5月14日までの本町での感染者数の報告を受け、さらに重症化予防としてワクチン追加接種（4回目）とこれまでの接種状況について説明を受け、審議しました。

○男性のHPVワクチン接種事業について（報告案件）

女性の子宮頸がん以外に男性に多い咽頭がん、肛門がんなどはHPV感染症に起因することから、12歳から25歳の男性の希望者を対象に、町の助成（約5万円）により、無料でのHPVワクチン接種（3回）について、今年度は10人程度の助成を予定している旨の報告を受けました。

産業

建設

町道の現地調査を行いました

【第6回】

（令和4年4月28日開催）

○令和4年度町道側溝布設及び舗装工事について（所管事務）

令和4年度の町道の側溝布設及び舗装工事を予定している6か所について、現地調査の上、説明を受け、審議しました。

○余市町マーケット戦略アドバイザーの採用について（報告案件）

豊富な食資源や大消費地に隣接した本町の地理的ポテンシャルを最大限活用するためのアドバイザーをマーケット視点から受けるため、標記アドバイザーを採用した旨報告を受けました。

○第54回北海道ソーラン祭りについて（他の審議案件）

民間企業との包括連携協定の締結について

【第7回】

（令和4年5月20日開催）

○6次産業化推進に係る取り組み状況について（所管事務）

6次産業化推進に係る令和3年度実施事業の実績と、令和4年度事業予定について説明を受け、審議しました。

○令和3年度除排雪等実績報告について（所管事務）

令和3年度の除排雪等実績の説明を受け、審議しました。

○余市町ワイン大使について（報告案件）

本町産ワイン及びワイン用ブドウのさらなる知名度向上を図るべく、余市町ワイン大使を任命する旨の報告を受けました。

（他の審議案件）

○下水道広域化推進総合事業について（所管事務）

地域産業マリアージュ推進事業について（報告案件）

○余市宇宙記念館運営状況について（報告案件）

【第8回】
（令和4年6月8日開催）

○スマート農業について（所管事務）

令和4年度は、令和3年度までの取組について広く生産者へ周知を図る学習会を開催する旨の説明を受け、審議しました。

○余市町新水道ビジョンについて（所管事務）

○余市町下水道中期ビジョンについて（所管事務）

第6回委員会に素案が示され、審議を行った両ビジョンについて、パブリックコメントを経て策定された旨の説明を受け、審議しました。

（他の審議案件）

○余市町公共下水道事業全体計画の見直しについて（所管事務）

○余市町再生可能エネルギービジョンについて（報告案件）

○余市町再生可能エネルギー導入事業化調査について（報告案件）

○U-Jターン新規就業支援事業について（報告案件）



産業建設常任委員会現地調査

一 般 質 問

第2回定例会での一般質問は、6人の議員から6件の町政全般に対する質問がありました。

一般質問は、一問一答方式により、質問、答弁を合わせ制限時間45分の範囲内で行い、議会だよりに掲載している内容の要約は質問した議員みずからが要約し、その原文を掲載しています。

大物 翔議員
(日本共産党議員団)

都市公園予定地(旧黒川 じん芥捨場)について

質問 大物議員 現斎場も含めた7か所の適地選定調査は、地質調査を含まない平面調査だが、候補地の一つの都市公園予定地、旧黒川じん芥捨場には何が埋まっているか分からない状態で、どうして詳細が不明な場所を調査の対象地としたのか甚だ疑問であり、町長が第一候補地と目した都市公園予定地がどのような土地なのか明らかにすること

が重要と考えており、じん芥捨場となる以前の土地の所有者と土地の種別の歴史的な経過について伺いたい。

答弁 齊藤町長 以前は農地や河川敷地であり、民有地であったところは町が購入し、河川敷地などじん芥捨場として使用していたものと思われま

質問 大物議員 じん芥捨場の設置、稼働、終了年及びごみの投入トン数について伺いたい。
答弁 齊藤町長 昭和36年に使用開始し、昭和63年7月には許

容埋立量が限界になったことに伴い閉鎖しており、投入トン数は、計量して廃棄していません。そのため記録はありません。

質問 大物議員 稼働終了の際、何メートルほど土をかぶせたのか伺いたい。

答弁 齊藤町長 覆土についての具体的な記録はありません。

質問 大物議員 じん芥捨場は自然由来のくぼ地を利用したのか、人工的に掘削したのか、また、設計図面や設置図の有無について伺いたい。

答弁 齊藤町長 自然の地形を利用してのものと思われ、当時の設計図面や設置図は残っていませんが、一部じん芥処分をした埋立地の位置図などが存在しています。

質問 大物議員 この場所に斎場など重量構造物が建設可能であると判断できる科学的根拠はあるのか伺いたい。

答弁 齊藤町長 埋立地の位置図などから廃棄物が埋められているとは言えないと考えられますが、今後地質調査など現状の把握をすることで明らかにしていくものと考えます。

質問 大物議員 どのような根拠で7か所が適地たり得ると見て調査をさせたのか伺いたい。
答弁 齊藤町長 建設できる敷

地面積を確保できること、主要な幹線道路に至近していること、インフラ整備が整っていることを条件に受託者と町が協議の上、調査対象とし、評価したところ

岸本 好且 議員 (よいち未来)

町営斎場建替事業適地 選定の在り方について

質問 岸本議員 町営斎場建て替えに関する町民説明会が2回開催され、町民から様々な課題と問題点が指摘されたことについて理事者側はもろろん、議会としても真摯に受け止めなければならず、第一候補地とした都市公園予定地に隣接する地元区

会とはほとんどの人が知らない中での新聞報道で混乱を招いたこととは重く受け止めるべきと考え、町長の町営斎場適地選定の考え方を具体的に伺いたい。

答弁 齊藤町長 適地選定では先入観のない第三者的視点から評価を受けるためコンサルタン

ト会社に業務を委託し、評価してきたところですが、今回町民

や有識者を交えた検討委員会の場を設け、広く意見を伺ってまいりたいと考えております。

質問 岸本議員 今回適地として7か所を選定しコンサルタン

トに調査依頼をかけ、その結果は点数化して議会の委員会にも報告されており、評価項目の中で立地状況の優位性だとか実現可能性とあるが、町内の葬儀場から都市公園予定地は1.7キロメートルと非常に近くアクセスがよいことは、立地状況の優位性の中での利便性としてコンサルタン

トは高い評価で見ているのか。

答弁 齊藤町長 その点を取り分けて加点していることではないと考えており、基本的な考えとしては、今後地域全体の人口が

一 般 質 問

土屋美奈子 議員

(よいち未来)

定住自立圏

こしこて

質問 土屋議員 定住自立圏構想について、本町の姿勢と見解を伺いたい。

答弁 齊藤町長 平成22年4月に定住自立圏構想の中心市宣言を行った小樽市と締結した定住自立圏の形成に関する協定書に基づき中心市と相互に役割を分担し、定住に必要な都市機能と生活機能の確保及び充実を図るとともに、自立に必要な経済基盤の整備を促進することにより魅力あふれる定住自立圏の形成

を目指しています。

質問 土屋議員 定住自立圏共生ビジョンは毎年度見直しをすると言われていたが、この協議はどのように、いつ頃されているのか伺いたい。

答弁 齊藤町長 北しりべし定住自立圏の中心市である小樽市が毎年度夏頃から構成町村に照会し、その後集約、取りまとめ等をした上で、年度末までに必要な見直しを行っています。

質問 土屋議員 先般の並行在来線余市小樽間の3者会議の中では、圏域全体での公共交通ネットワークの構築について協議はなされたのか伺いたい。

答弁 齊藤町長 余市小樽間の3者での個別協議はあくまでもJR北海道の経営分離に伴い余市小樽間の地域公共交通確保方策の協議となっており、圏域全体の交通ネットワークの構築に係る話題はありませんでした。

質問 土屋議員 圏域全体で定住者を増やしたり、自立できる地域をつくっていかうとした定住自立圏への認識は、本町を左右する大きな問題であり、統一した意識を持っていくべきと考えるが、見解を伺いたい。

答弁 齊藤町長 地方中核都市がダム機能となり人口の流出を抑制するのは理想的で非常にい

い理念ですが、実際問題として活発に機能している印象ではありません。

質問 土屋議員 並行在来線の協議の場が新しいステージに移っていく中で、地域全体の未来を模索できる形を取っていただきたいと考えるが、見解を伺いたい。

答弁 齊藤町長 人口が減る中では、中心となる市を核とした効率的な行政が求められていることから、定住自立圏構想は当時よりも今の方が必要と考えており、いい仕組みがあるので活用できる場所は活用することが必要という見解を持っています。

中谷 栄利 議員

(日本共産党議員団)

並行在来線函館本線小樽・長万部間について

質問 中谷議員 鉄道の果たしてきた役割と価値について議論が十分にされず、国及び北海道の支援もなく、沿線自治体に膨大な赤字財政負担を押しつけ、協議させた結果がバス転換であ

り、運転手不足などバス事業者確保の問題や地球温暖化対策に逆効果であることなどから、並行在来線函館本線小樽・長万部間のバス転換は容認できず、国と北海道の責任を問いただし、

①バス転換の方針決定について、住民説明会を開催し、町長の説明責任を果たすことについて。

②前倒しなど認めないことについて。

③俱知安町が解体しようとしている駅の小樽長万部間の信号設備の保全を訴えることについて。

答弁 齊藤町長 ①「広報よいち」6月号にてこれまでの経過を含め町民の皆様にお知らせしており、説明会については、開催の必要性の情報収集を担当に指示しています。

②③JR北海道は、原則北海道新幹線札幌延伸開業時まで並行在来線を運行すると述べており、新幹線新駅の首長からバス転換前倒しの要望は出ていますが、本町は新幹線開業時までJRによる運行を主張しています。

質問 中谷議員 ①2030年の新幹線札幌開業までの間に十分な議論と、説明会を開催し、住民からの意見、要望に答えていくことが必要ではないか。

答弁 齊藤町長 ①必要があればやるつもりです。

質問 中谷議員 ②前提条件である新幹線札幌開業まで責任持った運行することに厳しく対応していただきたい。

答弁 齊藤町長 ②余市に関しては、札幌延伸開業時まで運行するよう主張しています。

質問 中谷議員 ③俱知安町は、2025年には駅舎を解体し、駅前開発を進めようとしているが、小樽長万部間の信号設備がある以上、2030年までJRが在来線を責任持って運行する前提条件が俱知安駅前開発で崩されることは許されませんが、見解を伺いたい。

答弁 齊藤町長 ③信号設備が俱知安駅にあることと開業時まで列車の運行をしないとという話は別問題であり、俱知安駅を解体しても余市までは信号設備を残すようJRには言っています。

安久荘一郎 議員

(日本共産党議員団)

原子力災害への対応について

一 般 質 問

質問 安久議員 政府は今年、

原子力は最大限活用すると方針転換したが、原子力災害は住民の命と健康を危険にさらし、自然、環境も破壊するもので、本町は町内全域が泊原発から半径30キロメートル圏内であり、放射性線量率によって屋内退避となるが、被曝のおそれがあるのではないか。

答弁 齊藤町長 原子力災害対策指針に基づいて屋内退避することになっています。

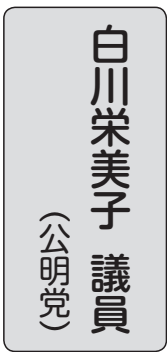
質問 安久議員 住民避難にバスが重要な役割を担わされているが、5月の北海道新聞の報道では、北海道バス協会加盟の大手も含む6社のうち3社ができないと困難と回答しており、町民のバス避難に支障はないのか。
答弁 齊藤町長 北海道、北海道バス協会、会員事業者で構成される原子力防災における検討会が令和4年5月に開催され、バス要請運行要領に基づく緊急輸送の対応について出席した会員事業者から協力いただけることを改めて確認した旨の報告を受けています。

質問 安久議員 バス要請運行要領は強制力がなく、バス会社が派遣を判断して取り組むことになっているのが一番の問題と考えるが、見解を伺いたい。

答弁 齊藤町長 先ほど申し上げたとおり、協力いただけることを確認したと北海道から報告を受けています。

質問 安久議員 避難先が札幌市内、中央区、南区のホテルや旅館となるが、泊から札幌では西風が吹くことが多く、札幌は泊の風下に位置しており、避難先の妥当性について伺いたい。

答弁 齊藤町長 北海道が専門家と決めて定めた計画であり、実施の可否についても国、専門家との連携を図りながら判断されるもので、避難先として妥当



白川栄美子 議員
(公明党)

3歳児健診時の屈折検査導入について

質問 白川議員 令和3年第4回定例会で3歳児健診の視覚検査について質問したが、屈折検査導入の考えについての答弁として、現在行っている視力検査の充実を図り、導入自治体の状況を注視することであったが、専門機器を用いて屈折異常を調べる屈折検査が有効だと

と考えます。
質問 安久議員 福島第一原発事故に対して最高裁は国の責任を否定し、大規模津波は想定できず、事故は防げないとしたが、原発事故の最大、最良の対策はエネルギー政策の転換、泊原発の廃炉と考え、見解を伺いたい。
答弁 齊藤町長 再生エネルギーで全て賄えるのが一番ですが、単純な議論ではないため、全体のエネルギー政策を見る必要があり、泊原発については、安全性の検証がなされない中で再稼働は慎重に対応すべきと考えます。

と考えます。

質問 安久議員 福島第一原発事故に対して最高裁は国の責任を否定し、大規模津波は想定できず、事故は防げないとしたが、原発事故の最大、最良の対策はエネルギー政策の転換、泊原発の廃炉と考え、見解を伺いたい。
答弁 齊藤町長 再生エネルギーで全て賄えるのが一番ですが、単純な議論ではないため、全体のエネルギー政策を見る必要があり、泊原発については、安全性の検証がなされない中で再稼働は慎重に対応すべきと考えます。

れていることから、厚生労働省では、2022年予算で自治体に機器購入の補助をする事業を開始し、母子保健対策強化事業の一つとして経費の半分を財政支援すると伺っており、次の事項を伺いたい。

- ① 前回屈折検査導入の考えを伺った際には現在行っている視力検査の充実を図ることだったが、具体的にどのようなことを考えているのか。
- ② 令和4年から厚生労働省では自治体の機器購入の経費の半分以上を財政支援するとしていることから、この機会に国の制度を活用し、屈折検査の導入を進めて

はどうかと考えるが、見解を伺いたい。
答弁 齊藤町長 ①家庭での検査の精度を上げるため視力検査の重要性について周知徹底を図り、3歳児健診時での視力検査の確認や目の異常を確認する問診を強化するとともに、精密検査未受診者へ勧奨をし、視覚異常の早期発見につなげます。
②厚生労働省が屈折診断機の導入に半額の補助予算を計上していることもあり、本町でも導入すべく既に担当には指示を出しました。

質問 白川議員 ②国の制度が出来上がったことで徐々に他の自治体でも進めて、増えてきているとの話も伺っており、本町としてもすぐに導入していただけることだが、いつ頃導入して検査に結びつけられると考えているのか伺いたい。
答弁 齊藤町長 ②今年度の厚生労働省の予算がまだ余力があるとのこと、それを活用してとなりますので、どこかのタイミングできちんと予算を設計するようにしたいと思います。が、担当課で在庫だとか財務的な調整をしているところだ。

議会を傍聴してみませんか

《次の定例会は9月下旬に開催の予定です》

- ◆本会議については、役場3階の議会事務局で、傍聴人受付簿に住所・氏名を記入するだけで傍聴できます。傍聴定員は38人となっており、会議当日の先着順となっています。
- ◆常任委員会や特別委員会については、委員長の許可を得なければ傍聴できないことになっていますが、プライバシーにかかわる審議などと特別の事情がない限り傍聴を認めています。

新型コロナウイルス感染防止のため、手指の消毒やマスクの使用をお願いしています。

※詳しい日程などは、議会ホームページをご覧ください。議会事務局 (Tel 21-2132) へお問い合わせください。

自治功労表彰受賞 ～北海道町村議会議長会表彰～



令和4年6月14日、町村議会議員として25年以上の在職により、地域の振興発展に寄与した功績に対し、吉田豊議員が、北海道町村議会議長会会長から表彰されました。

議会日誌

5月

- 20日 産業建設常任委員会
- 23日 北海道新幹線建設促進期成会総会
- 23日 北海道横断自動車道黒松内・小樽間建設促進期成会総会
- 27日 議会運営委員会
- 30日 第2回臨時会

6月

- 6日 並行在来線の存続等に関する調査特別委員会
- 8日 産業建設常任委員会
- 13日 総務文教常任委員会
- 14日 後志町村議会議長会臨時総会
- 14日 北海道町村議会議長会定期総会
- 15日 民生環境常任委員会
- 16日 並行在来線の存続等に関する調査特別委員会
- 22日 議会運営委員会
- 23～27日 第2回定例会
- 23日 議員協議会
- 24日 議会運営委員会

7月

- 6日 北海道町村議会議長会議員研修会
- 20日 北後志衛生施設・消防組合議会
- 25日 産業建設常任委員会
- 28日 山口県防府市議会行政視察来訪
- 29日 総務文教常任委員会

8月

- 3日 議会運営委員会
- 8日 民生環境常任委員会
- 9日 愛媛県東予地区市議会議長会行政視察来訪
- 18日 鹿児島県議会総務警察委員会行政視察来訪
- 19日 総務文教常任委員会

編集後記

参議院議員選挙中、安倍晋三元首相が銃で撃たれ、死去される大変な事件が起きました。この事件は、日本はもとより全世界に大きな衝撃を与えました。どうしてこのようなことが起こったのか、社会的問題にも目を向ける必要があるのではないかと。大正、昭和初期にも政治家や政府要人が暗殺される事件があり、その背景には経済格差や都市化が原因であると言われていました。社会のひずみから発生する不満をどう解決するのか。政治はどう対応し、どう政策を実行していくのか。2000年以降約20年間は就職氷河期と言われ、正規職員は資格が求められ、多数の若者は非正規職員となり、格差社会を助長しました。さらに我が国の一極集中型社会では、生活変化に対応できず、悩み、孤立、孤独感などを抱える多くの人が存在していることも事実です。これらを解消するためには、一極集中から都市分散し、全国平均的な社会経済政策が必要になります。人は今こそ感情的な感覚や過激な主張を慎み、お互いに声を掛け合い、身近に相談できる人間関係を築くことが大切であると思っています。

総務文教常任委員会
委員 吉田 豊